

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## 経営

### 家具販売から働き方変革のコンサル企業へ 大幅な利益増を実現した内田洋行

一度設定した製品・サービスの単価を上げるのは難しい。しかし、付加価値を提供することに成功すれば、新たな価格が提示できるため、利益増につながる。その好例が、オフィス家具の製造・販売で知られる老舗、内田洋行だ。

同社が着目したのは、取引先企業がオフィス空間に求める真のニーズ。「仕事がしやすい」だけでなく、「創造性を発揮し効率的に仕事ができる」空間を潜在的に求めていると察知し、「働き方」改革のコンサルティングサービス「Change Working」の導入を決意した。秀逸なのは、サービスインまでのプロセス。100年企業である同社の看板を押し出すことで取引実績を増やすのではなく、自社でプロジェクトを実施し、結果を公表してサービスの価値を高める道を選んだのだ。

その結果、会議時間の11%短縮や顧客対面時間の1.5倍増、年間1,830万円分のスペースコストの圧縮等数々の成果を挙げることに成功。「第2回日本HRチャレンジ大賞」で奨励賞を受賞した他、2013年は12億2,900万円だった経常利益も2015年には38億6,100万円と大きく伸ばしている。

コミュニケーション活性化や生産性向上はどの企業にとっても大きな課題。机上の空論ではなく、自社の成果をもとにした同社の提案が説得力を持つことは間違いない。取引先はもちろん、自社や社会情勢にも利益をもたらす、まさに「三方よし」を実践した手法だと言える。

## 税務会計

### 年間投資上限40万円の「積立型NISA」 若年層の長期投資を後押しするか？

少額投資非課税制度(NISA)に「積立型」が登場する。年間投資上限額は40万円と現行NISAの3分の1だが、投資した金融商品の売却益や配当の非課税期間は20年と現行NISAの4倍に延び、資金力のない若年層でもコツコツと投資できるのが特長。現行制度との選択制で、2018年1月からスタートする。2017年度税制改正大綱に盛り込まれたもの。

NISAは、個人投資家を対象にした証券優遇税制。証券会社や銀行などで専用の口座を開設して行うもので、20歳以上の国内居住者なら誰でも利用できる。現行のNISAは、年間投資上限が120万円、非課税期間は5年。金融機関による宣伝の効果もあって口座開設数は1,000万を超えたが、使っていない人が半分以上を占めており稼働率アップが課題となっていた。貯蓄型の創設によって、個人の「貯蓄から投資へ」の流れを後押しする。

金融庁によると、2016年6月末時点でのNISA口座数は1,030万、累計買付金額は8.4兆円にのぼり、2014年の制度導入以来、順調に推移しているが、NISA口座の稼働率は、2015年12月末時点で非稼働口座が53.5%と過半数となっている。

また、現行制度の非課税期間が5年と、若年層が長期投資を行うには短期間であることもあって、NISA口座の利用者は過半数が60代以上、20~30代は14%程度にとどまっている。こうしたことから、非課税期間の長期化が、これまでNISA利用の少なかった若年層の投資行動を促すことが期待されている。

## 今週のキーワード

### 働き方改革

従来日本で行われてきた長時間労働を削減してワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進し、生産性を向上させるための取り組み。政府は「アベノミクス第3の矢」の柱と位置付けており、2016年8月に行われた内閣改造で「働き方改革担当大臣」も新設された。